

「新型コロナウイルスによる影響調査」

結果報告書

調査期間 令和 3年 6月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

「緊急!新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

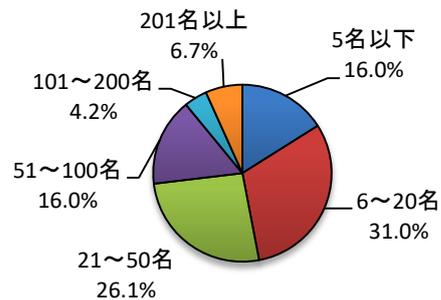
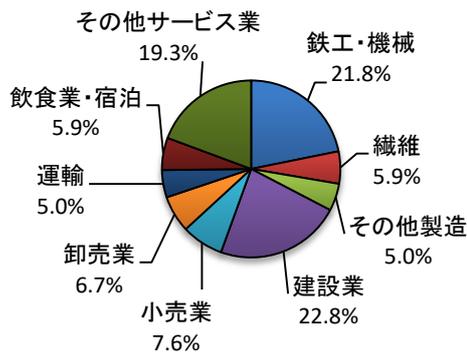
【調査の主旨】 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

【調査期間】 令和3年6月11日(金)～6月22日(火)

【調査対象】 小松商工会議所 議員・評議員企業 218社

【回答企業数】 119企業 (回答率 54.6%)

業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		2	7	10	2	5	26
	繊維	1	2	3	1			7
	その他製造	1	2	1	1	1		6
建設業		3	15	7	2			27
小売業		3	2		3	1		9
卸売業		1	3	3		1		8
サービス業	運輸			3	2		1	6
	飲食業・宿泊	5		2				7
	その他サービス業	5	11	5			2	23
合計		19	37	31	19	5	8	119



【業種別】

【従業員数別】

新型コロナウイルスによる売上減少について

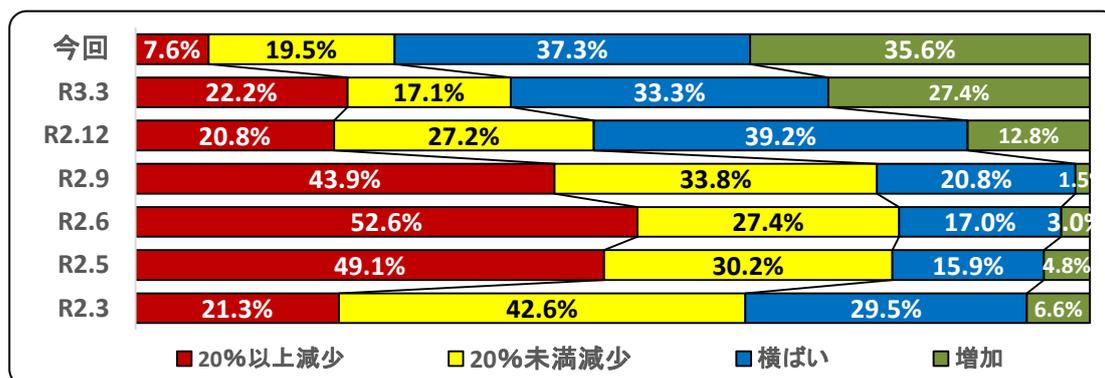
【設問 1】令和 2 年同月と比べた令和 3 年 5 月の売上高 (n=118)

「減少 20%以上」と回答した企業は、全体で 7.6% (3月 22.2%、R2.12月 20.8%、9月 43.9%)、「減少 20%未満」を含めた企業では、全体で 27.1% (3月 39.3%、R2.12月 48.0%、9月 77.7%)と、まだまだ底は深いようだ。反対に「増加」と回答した企業は、全体で 35.6% (3月 27.4%、R2.12月 12.8%、9月 1.5%)と改善してきた企業もみられた。

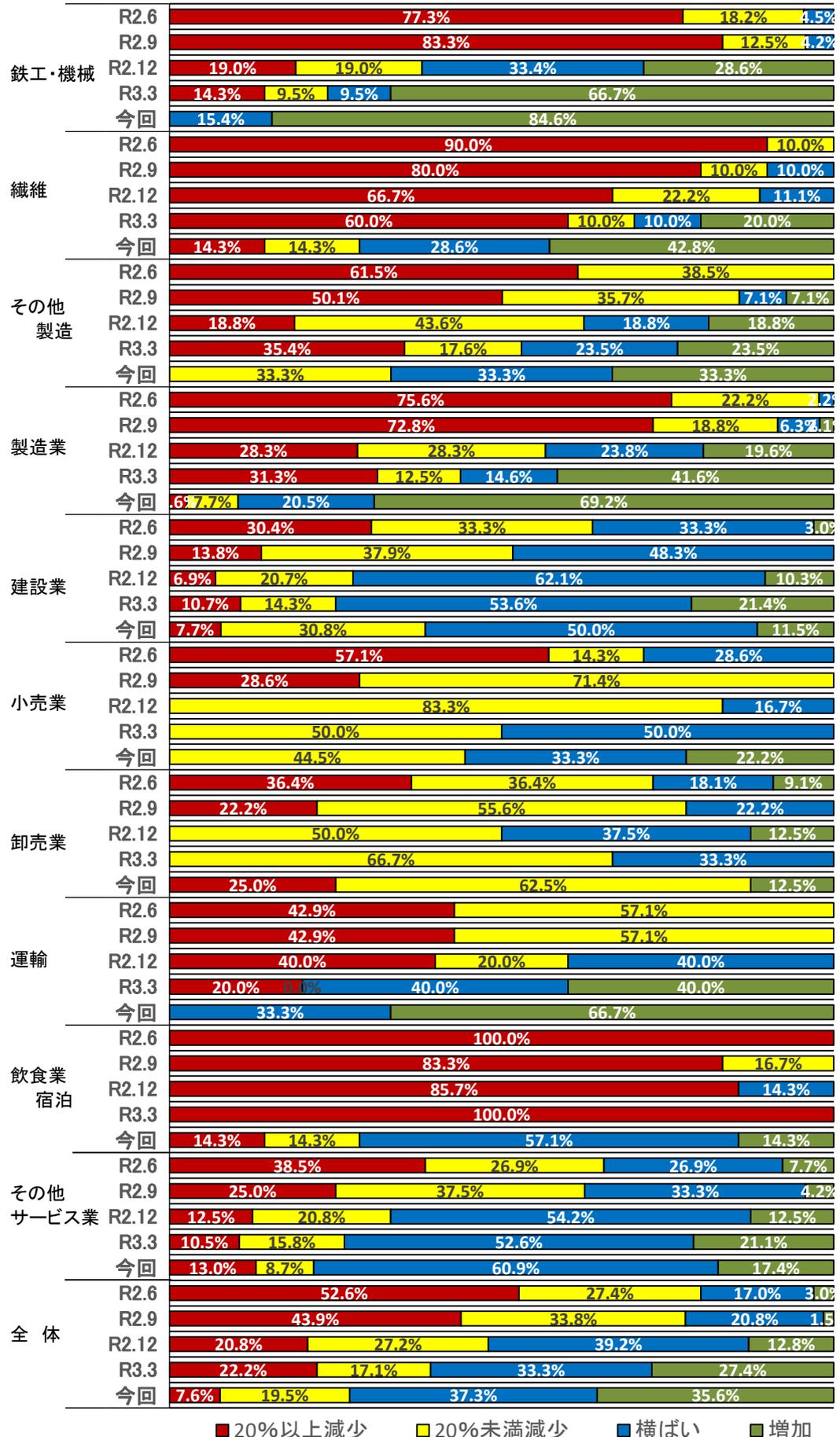
業種別においては、「減少 (20%未満含む)」と回答した業種は、高い順から、卸売業 87.5% (3月 66.7%、R2.12月 50.0%、9月 77.8%)、小売業 44.5% (3月 50.0%、R2.12月 83.3%、9月 100.0%)、建設業 38.5% (3月 25.0%、R2.12月 27.6%、9月 51.7%)であった。反対に「増加」と回答した業種は、高い順から、鉄工・機械 84.6% (3月 66.7%、R2.12月 28.6%、9月以前 0%)、運輸 66.7% (3月 40.0%、R2.12月以前 0%) 繊維 42.8% (3月 20.0%、R2.12月以前 0%) であった。

従業員数別においては、「増加」と回答した企業が、51~100 名が 68.4%、201 名以上が 62.5% であった。

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	0.0%	0.0%	15.4%	84.6%
繊維	14.3%	14.3%	28.6%	42.8%
その他製造	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
製造業	2.6%	7.7%	20.5%	69.2%
建設業	7.7%	30.8%	50.0%	11.5%
小売業	0.0%	44.5%	33.3%	22.2%
卸売業	25.0%	62.5%	0.0%	12.5%
運輸	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
飲食業・宿泊	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%
その他サービス業	13.0%	8.7%	60.9%	17.4%
今回 (6/11~6/22)	7.6%	19.5%	37.3%	35.6%
R3.3 (3/16~3/23)	22.2%	17.1%	33.3%	27.4%
R2.12(12/14~12/21)	20.8%	27.2%	39.2%	12.8%
R2.9 (9/16~9/29)	43.9%	33.8%	20.8%	1.5%
R2.6 (6/15~6/22)	52.6%	27.4%	17.0%	3.0%
R2.5 (5/8~5/15)	49.1%	30.2%	15.9%	4.8%
R2.3 (3/17~3/27)	21.3%	42.6%	29.5%	6.6%



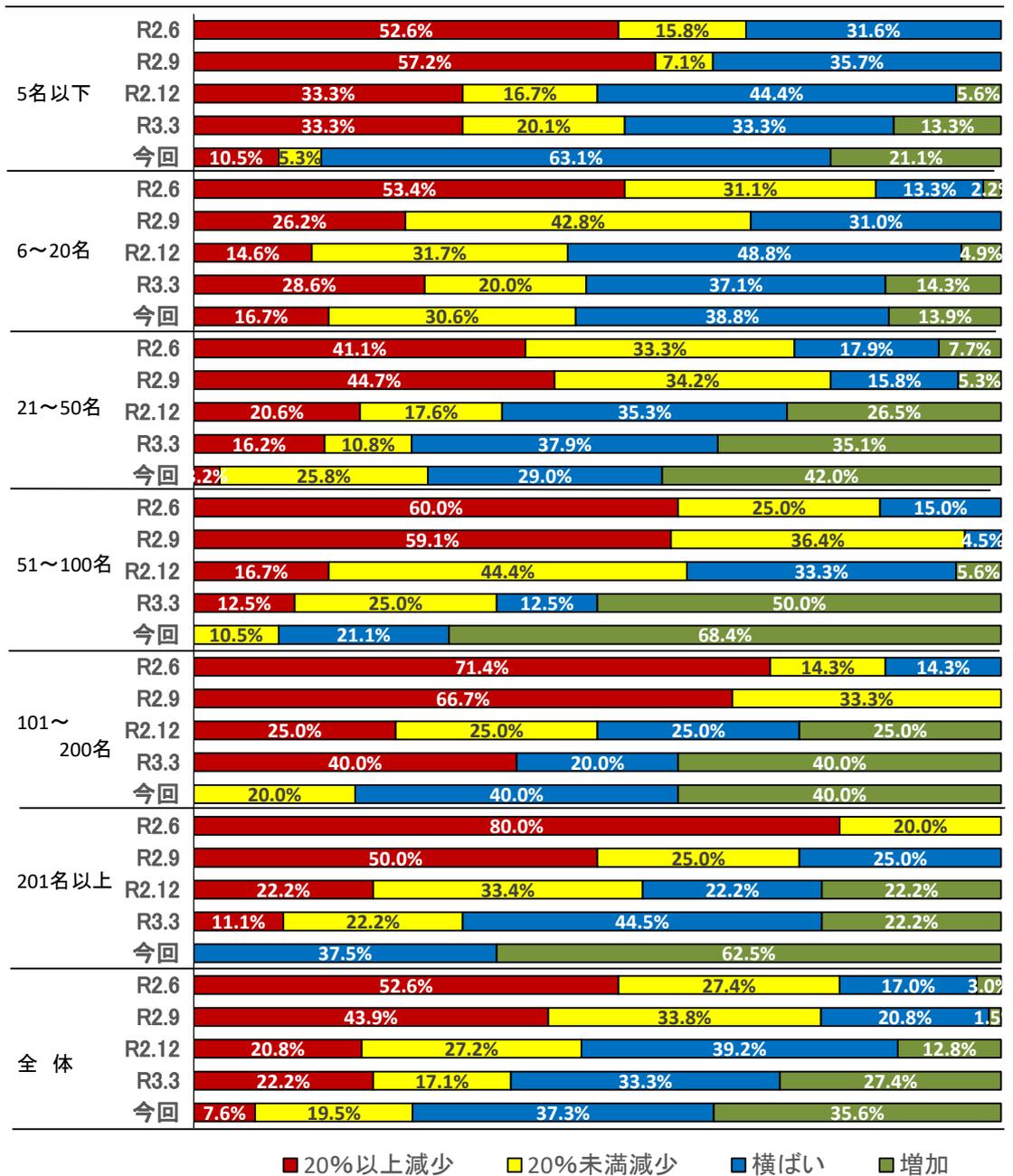
【業種別】



■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	10.5%	5.3%	63.1%	21.1%
6～20名	16.7%	30.6%	38.8%	13.9%
21～50名	3.2%	25.8%	29.0%	42.0%
51～100名	0.0%	10.5%	21.1%	68.4%
101～200名	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%
201名以上	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%
全体	7.6%	19.5%	37.3%	35.6%

【従業員数別】



【設問 2】令和 2 年同月と比べた令和 3 年 4 月～6 月売上高(見込み) (n=119)

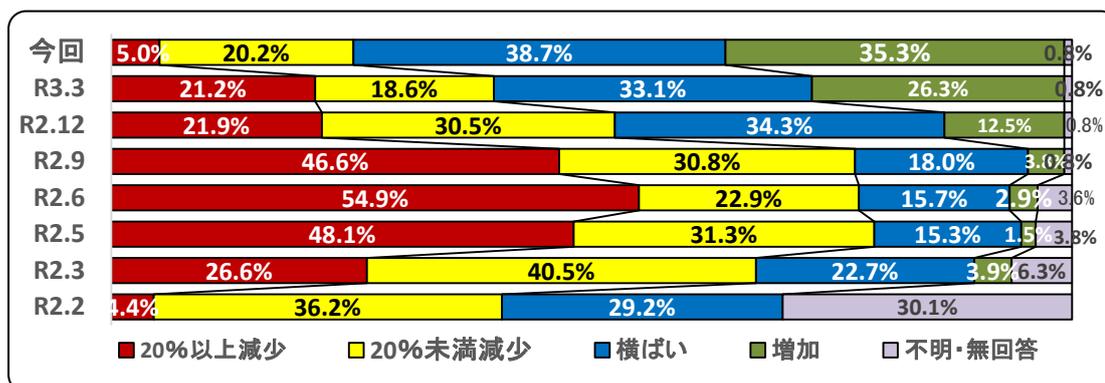
「減少(20%未満含む)」企業は全体で 25.2% (3 月 39.8%、R2.12 月 52.4%、9 月 77.4%)、「増加した」企業は 35.3%(3 月 26.3%、R2.12 月 12.5%、9 月 3.8%)となった。前期に引き続き、鉄工・機械の回復が、改善へのけん引となっているようだ。

業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に卸売業 62.5% (3 月 50.0%、R2.12 月 66.7%)、建設業 37.0%(3 月 24.1%、R2.12 月 36.6%)、その他製造 33.3%(3 月 47.0%、R2.12 月 56.3%)、小売業 33.3% (3 月 66.7%、12 月 71.4%)、「増加」した業種は、高い順に鉄工・機械 84.6%(3 月 61.9%、R2.12 月 33.3%)、その他製造 50.0%(3 月 17.6%、R2.12 月 12.5%)運輸 50.0%(3 月 40.0%、12 月 0%)であった。

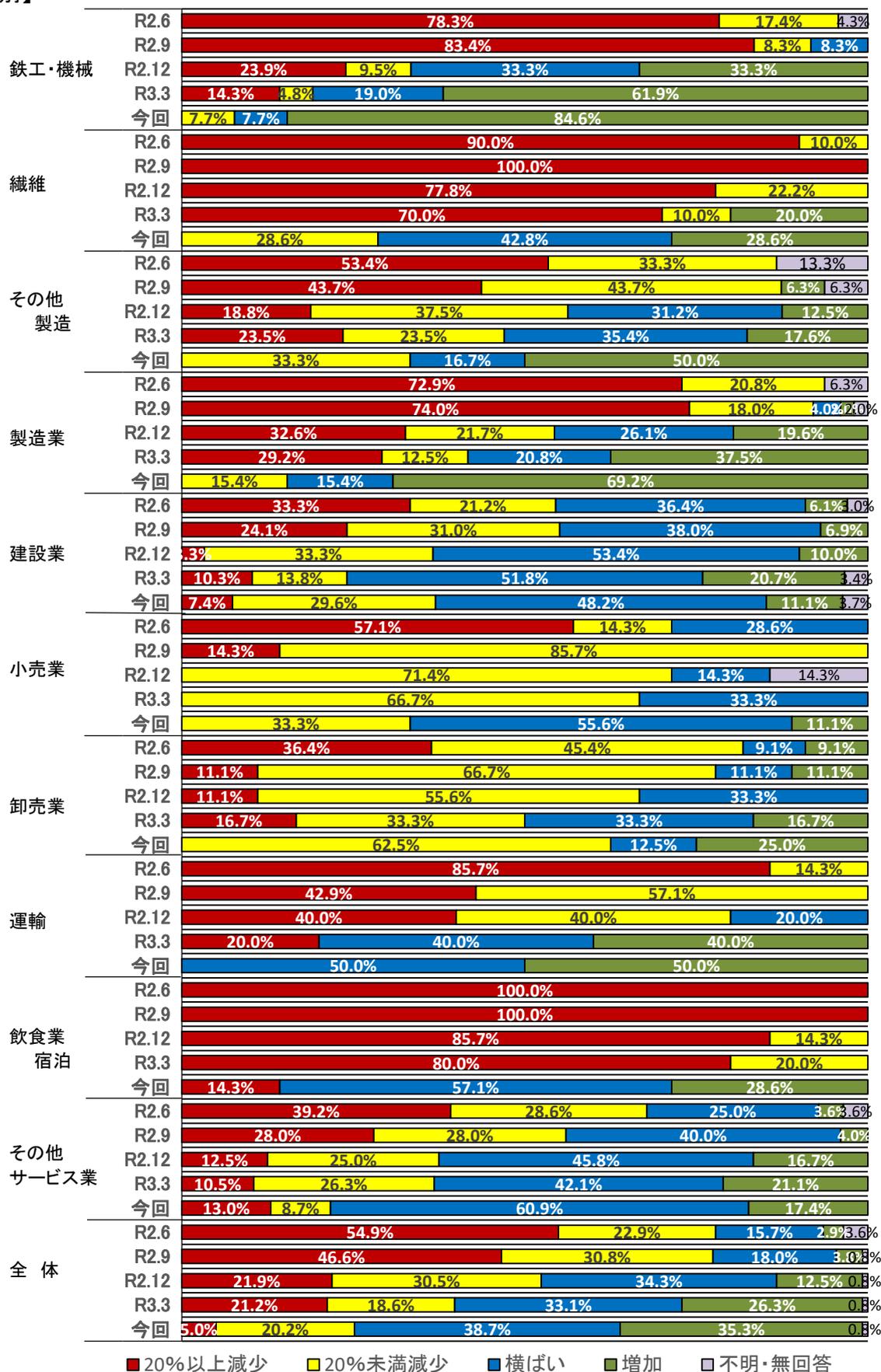
従業員数別においては、「増加」と回答した企業が、51～100 名が 68.4%、201 名以上が 62.5%、101～200 名が 40.0%と続き、規模の大きい企業が高かった。

第 1 四半期中、緊急事態宣言及び延長、まん延防止等重点措置、ワクチン接種が中々進まない等、新型コロナの影響は依然厳しい状況である上、原材料不足やウッドショックによる価格の高騰等も大きな影を落としているようだ

業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	0.0%	7.7%	7.7%	84.6%	0.0%
繊維	0.0%	28.6%	42.8%	28.6%	0.0%
その他製造	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%
製造業	0.0%	15.4%	15.4%	69.2%	0.0%
建設業	7.4%	29.6%	48.2%	11.1%	3.7%
小売業	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%
卸売業	0.0%	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%
運輸	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
飲食業・宿泊	14.3%	0.0%	57.1%	28.6%	0.0%
その他サービス業	13.0%	8.7%	60.9%	17.4%	0.0%
今回	5.0%	20.2%	38.7%	35.3%	0.8%
R3.3	21.2%	18.6%	33.1%	26.3%	0.8%
R2.12	21.9%	30.5%	34.3%	12.5%	0.8%
R2.9	46.6%	30.8%	18.0%	3.8%	0.8%
R2.6	54.9%	22.9%	15.7%	2.9%	3.6%
R2.5	48.1%	31.3%	15.3%	1.5%	3.8%
R2.3	26.6%	40.5%	22.7%	3.9%	6.3%
R2.2	4.4%	36.2%	29.2%	0.0%	30.1%



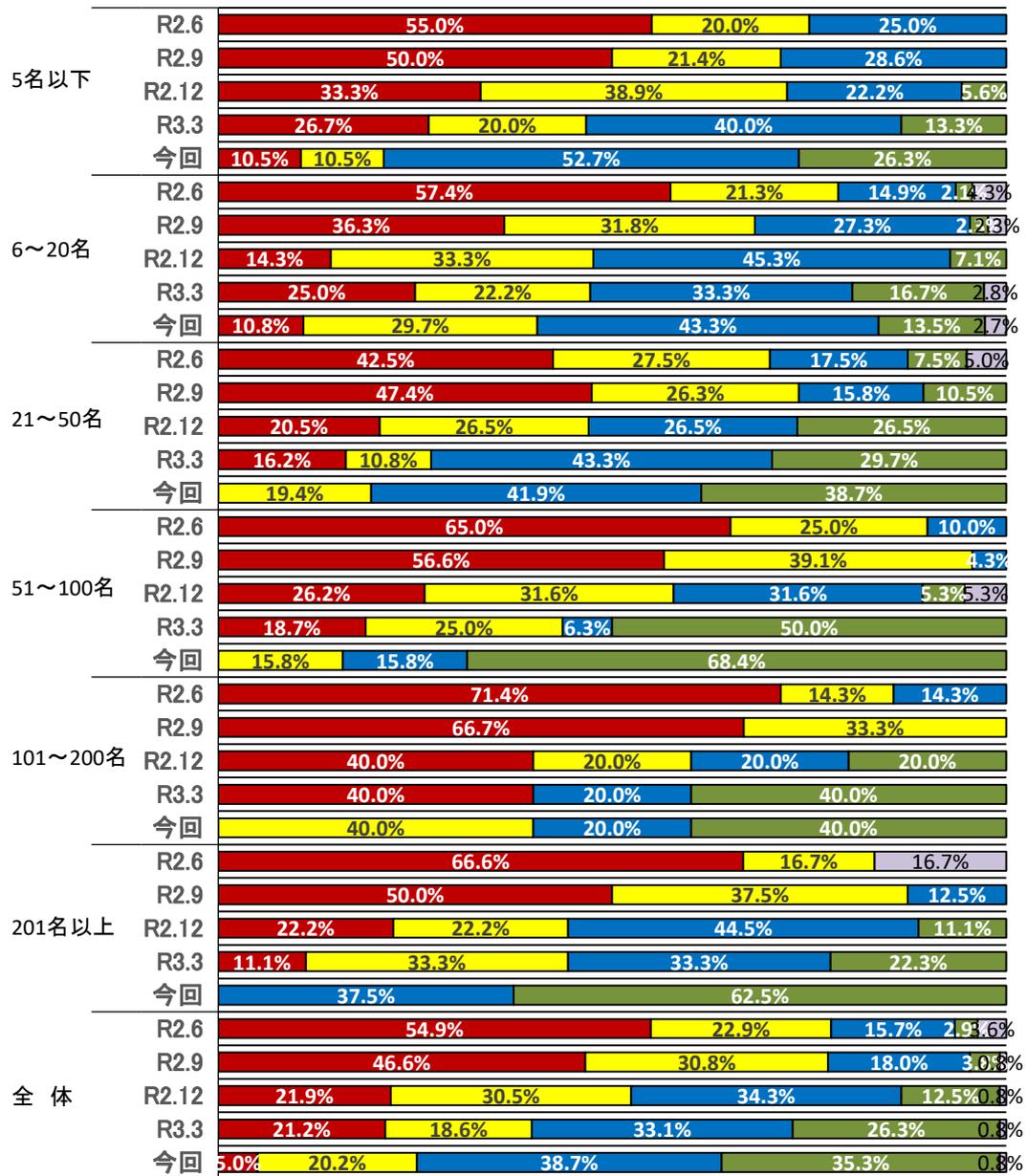
【業種別】



■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加 □ 不明・無回答

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	10.5%	10.5%	52.7%	26.3%	0.0%
6～20名	10.8%	29.7%	43.3%	13.5%	2.7%
21～50名	0.0%	19.4%	41.9%	38.7%	0.0%
51～100名	0.0%	15.8%	15.8%	68.4%	0.0%
101～200名	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
201名以上	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%
全体	5.0%	20.2%	38.7%	35.3%	0.8%

【従業員数別】

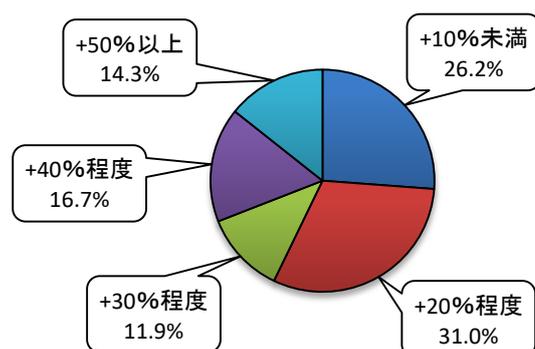


■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加 ■ 不明・無回答

【設問 3】売上の増加幅について(設問2で「選択肢4.増加」を選択した方) (n=42)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
鉄工・機械	13.6%	31.8%	9.1%	22.7%	22.7%	22 社	84.6%
繊維	50.0%		50.0%			2 社	28.6%
その他製造	33.3%	33.3%	33.3%			3 社	50.0%
建設業	33.3%	66.7%				3 社	11.1%
小売業	100.0%					1 社	11.1%
卸売業	50.0%	50.0%				2 社	25.0%
運輸	66.7%			33.3%		3 社	50.0%
飲食業・宿泊		50.0%		50.0%		2 社	28.6%
その他サービス業	25.0%	25.0%	25.0%		25.0%	4 社	17.4%
全体	26.2%	31.0%	11.9%	16.7%	14.3%	42 社	35.3%

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
5 名以下	40.0%	40.0%		20.0%		5 社	26.3%
6～20 名	20.0%	20.0%	40.0%		20.0%	5 社	13.5%
21～50 名	16.7%	41.7%	8.3%	8.3%	25.0%	12 社	38.7%
51～100 名	38.5%	30.8%	15.4%	7.7%	7.7%	13 社	68.4%
101～200 名		50.0%		50.0%		2 社	40.0%
201 名以上	20.0%			60.0%	20.0%	5 社	62.5%
全体	26.2%	31.0%	11.9%	16.7%	14.3%	42 社	35.3%



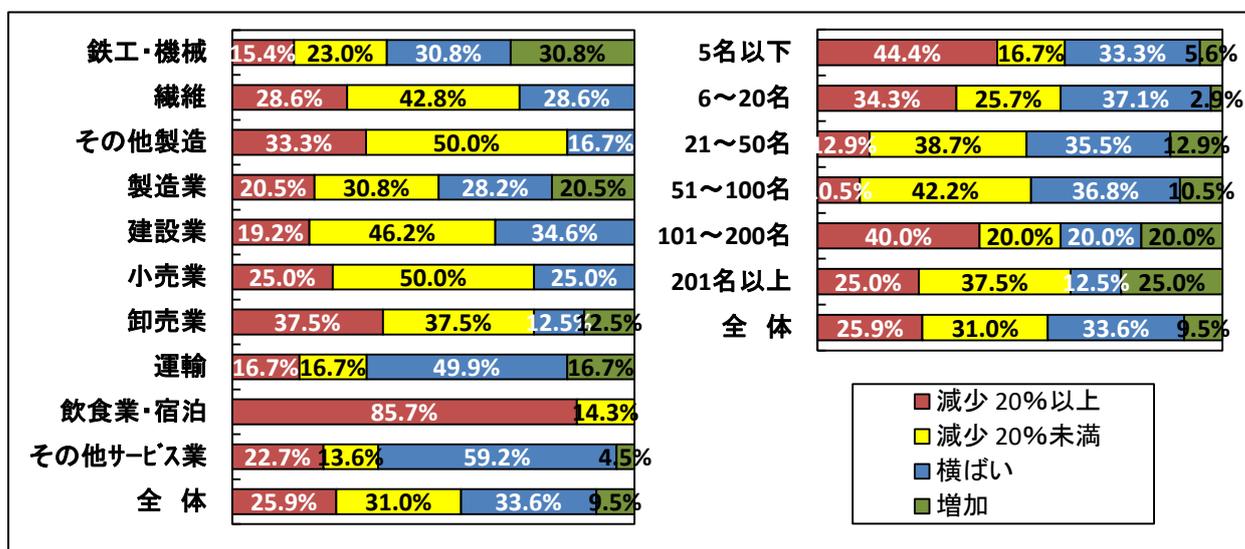
【設問 2】において、前年同月と比べた令和 3 年 4 月～6 月の売上高（見込み）が、全体の 35.3%（42 社）を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+20%程度が、31.0%（13 社）、+10%未満が、26.2%（11 社）、+40 程度が 16.7%（7 社）あった。業種別では、鉄工・機械が 22 社で最も高く、+20%程度が 31.8%（7 社）、+40%程度と+50%以上が 22.7%（5 社）あった。

従業員数別では、51～100 名が 13 社で、+10%未満が 38.5%（5 社）、+20%程度が 30.8%（4 社）あり、次いで 21～50 名が 12 社で、+20%程度が 41.7%（5 社）あった。

【設問 4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和3年5月の貴社の売上高について (n=116)

業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	15.4%	23.0%	30.8%	30.8%
繊維	28.6%	42.8%	28.6%	0.0%
その他製造	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%
製造業	20.5%	30.8%	28.2%	20.5%
建設業	19.2%	46.2%	34.6%	0.0%
小売業	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
卸売業	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%
運輸	16.7%	16.7%	49.9%	16.7%
飲食業・宿泊	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
その他サービス業	22.7%	13.6%	59.2%	4.5%
全体	25.9%	31.0%	33.6%	9.5%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	44.4%	16.7%	33.3%	5.6%
6～20名	34.3%	25.7%	37.1%	2.9%
21～50名	12.9%	38.7%	35.5%	12.9%
51～100名	10.5%	42.2%	36.8%	10.5%
101～200名	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
201名以上	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%
全体	25.9%	31.0%	33.6%	9.5%



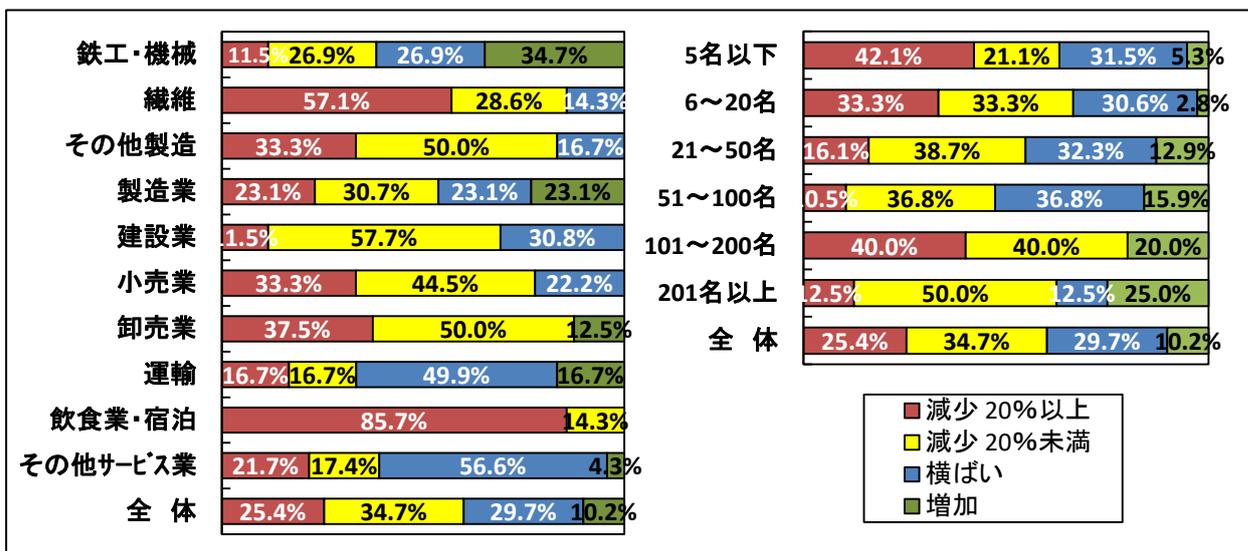
「減少(20%未満含む)」企業は全体で 56.9%、「増加」企業は 9.5%であった。
業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に飲食業・宿泊 100.0%、その他製造 83.3%、小売業・卸売業 75.0%、「増加」した業種は、高い順に鉄工・機械 30.8%、運輸 16.7%であった。

従業員数別においては、ほとんどの規模の企業が「減少(20%未満含む)」が 50～60%あり、「増加」は、201名以上で 25.0%、101～200名が 20.0%、21～50名が 12.9%であった。

【設問5】コロナ禍前の令和元年同時期と比べた令和3年4月～6月の貴社の売上高(見込み)について (n=118)

業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	11.5%	26.9%	26.9%	34.7%
繊維	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%
その他製造	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%
製造業	23.1%	30.7%	23.1%	23.1%
建設業	11.5%	57.7%	30.8%	0.0%
小売業	33.3%	44.5%	22.2%	0.0%
卸売業	37.5%	50.0%	0.0%	12.5%
運輸	16.7%	16.7%	49.9%	16.7%
飲食業・宿泊	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
その他サービス業	21.7%	17.4%	56.6%	4.3%
全体	25.4%	34.7%	29.7%	10.2%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	42.1%	21.1%	31.5%	5.3%
6～20名	33.3%	33.3%	30.6%	2.8%
21～50名	16.1%	38.7%	32.3%	12.9%
51～100名	10.5%	36.8%	36.8%	15.9%
101～200名	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
201名以上	12.5%	50.0%	12.5%	25.0%
全体	25.4%	34.7%	29.7%	10.2%



「減少(20%未満含む)」企業は全体で60.1%、「増加」企業は10.2%あった。業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に飲食業・宿泊100.0%、卸売業87.5%、繊維85.7%、その他製造83.3%、「増加」した業種は、高い順に鉄工・機械34.7%、運輸16.7%、卸売業12.5%であった。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」企業は高い順に101～200名80.0%、6～20名

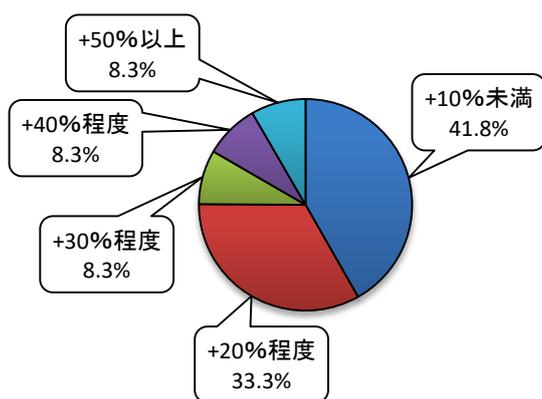
66.6%、5名以下63.2%、「増加」と回答した企業は、201名以上で25.0%、101～200名が20.0%、51～100名が15.9%と続く。

コロナ前に戻るのが厳しい企業が多く、特に厳しい飲食業・宿泊は7月からのGo To Eatや県内旅行割・GoToトラベルに期待したい。

【設問6】売上の増加幅について(設問5で「選択肢4.増加」を選択した方) (n=12)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問5「増加」
鉄工・機械	22.2%	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%	9社 34.7%
卸売業	100.0%					1社 12.5%
運輸	100.0%					1社 16.7%
その他サービス業	100.0%					1社 4.3%
全体	41.8%	33.3%	8.3%	8.3%	8.3%	12社 10.2%

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問5「増加」
5名以下	100.0%					1社 5.3%
6～20名				100.0%		1社 2.8%
21～50名	75.0%				25.0%	4社 12.9%
51～100名	33.3%	33.3%	33.3%			3社 15.8%
101～200名		100.0%				1社 20.0%
201名以上		100.0%				2社 25.0%
全体	41.8%	33.3%	8.3%	8.3%	8.3%	12社 10.2%



【設問5】において、コロナ禍前の同年同月と比べた令和3年4月～6月の売上高（見込み）が、「増加」した企業は、全体の10.2%（12社）であるが、その増加幅の内訳は、+10%未満が、41.8%（5社）、+20%程度が、33.3%（4社）、+30%、+40%、+50%がそれぞれ8.3%である。業種別では、鉄工・機械が9社で最も多く、+20%程度が44.4%（7社）、+10%未満が22.2%（2社）である。

従業員数別では、21～50名が4社で最も多く、+10%未満が75.0%（3社）、+50%以上が25.0%（1社）あり、次いで51～100名が、+10%未満、+20%程度、+30%程度がそれぞれ33.3%（1社）あった。

インボイス制度導入への準備状況等について

【設問 7】インボイス制度導入に向けた貴社の準備状況について(複数回答有り) (n=116)

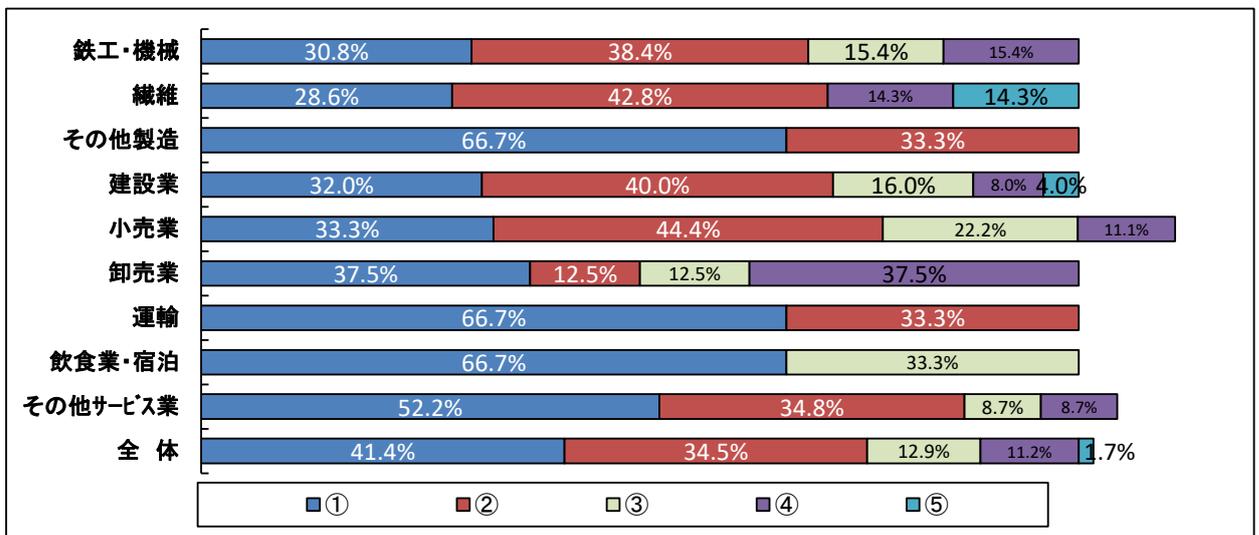
①	特に何もしていない	48社	41.4%
②	具体的には取り掛かっていない	40社	34.5%
③	どのような準備が必要か分からない	15社	12.9%
④	請求書等発行システムや経理・受発注システムの入替・改修等を行っている	13社	11.2%
⑤	その他	2社	1.7%

※その他

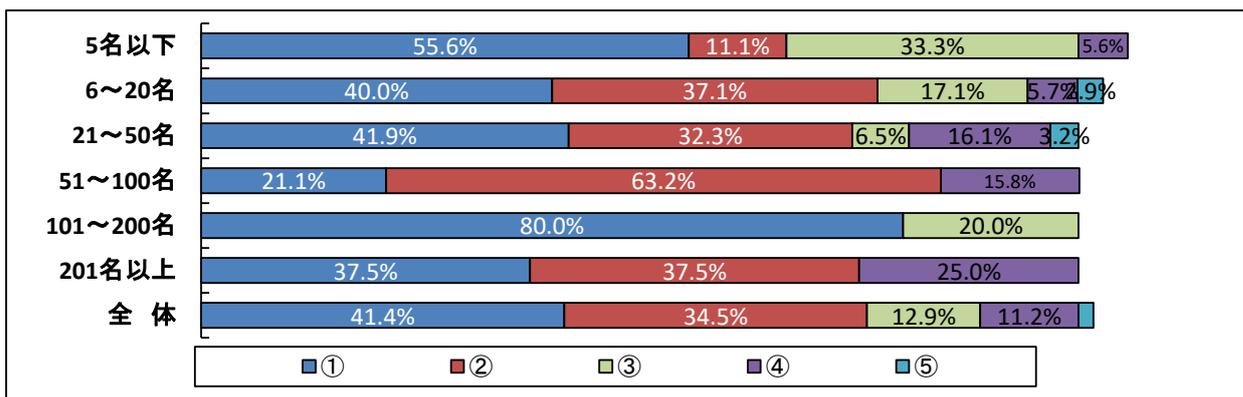
基本的に理解不足(繊維)
会計事務所と相談し来年度から取り掛かる(建設業)
土木建設業では大きく関わってこない(建設業)

令和5年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が導入されるが、周知も低く、ほとんどの企業が取り組んでいないようである。「請求書等発行システムや経理・受発注システムの入替・改修等を行っている」が、全体の11.2%と低かった。

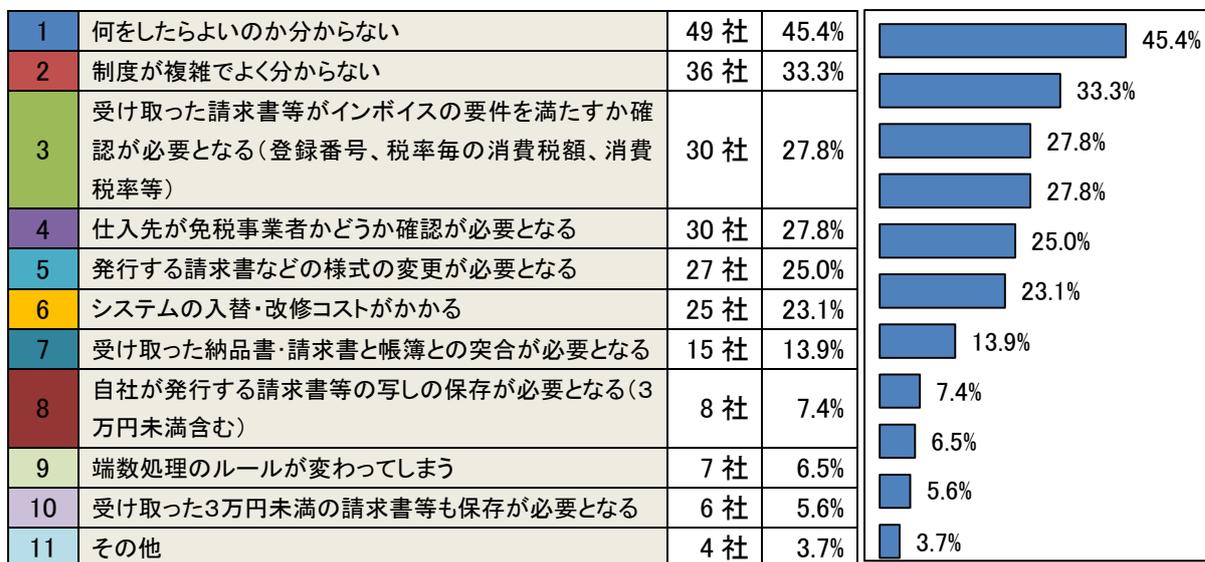
業種	①	②	③	④	⑤
鉄工・機械	30.8%	38.4%	15.4%	15.4%	
繊維	28.6%	42.8%		14.3%	14.3%
その他製造	66.7%	33.3%			
建設業	32.0%	40.0%	16.0%	8.0%	4.0%
小売業	33.3%	44.4%	22.2%	11.1%	
卸売業	37.5%	12.5%	12.5%	37.5%	
運輸	66.7%	33.3%			
飲食業・宿泊	66.7%		33.3%		
その他サービス業	52.2%	34.8%	8.7%	8.7%	
全体	41.4%	34.5%	12.9%	11.2%	1.7%



従業員数	①	②	③	④	⑤
5名以下	55.6%	11.1%	33.3%	5.6%	
6～20名	40.0%	37.1%	17.1%	5.7%	2.9%
21～50名	41.9%	32.3%	6.5%	16.1%	3.2%
51～100名	21.1%	63.2%		15.8%	
101～200名	80.0%		20.0%		
201名以上	37.5%	37.5%		25.0%	
全体	41.4%	34.5%	12.9%	11.2%	1.7%



【設問 8】 インボイス制度導入に向けた課題について(複数回答可) (n=118)



※その他

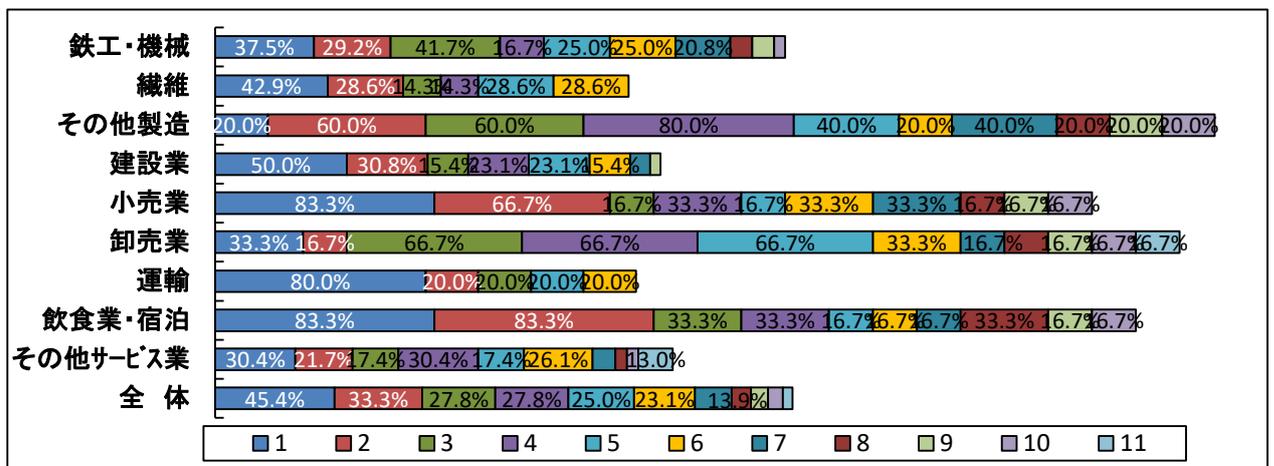
現時点では想像程度でチェックしている(卸売業)

社会福祉法人は関連があるのですか(その他サービス業)

特になし(その他サービス業)

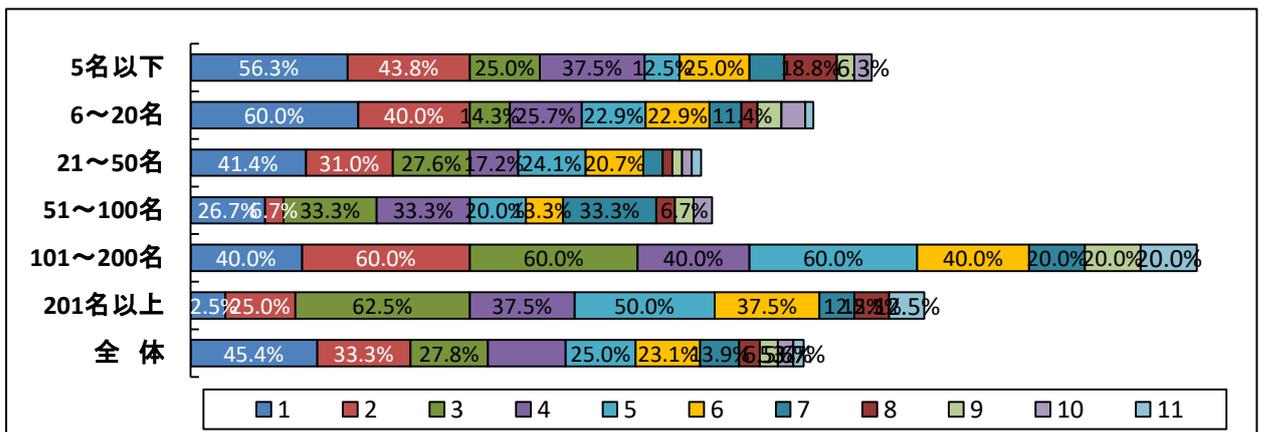
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉄工・機械	37.5%	29.2%	41.7%	16.7%	25.0%	25.0%	20.8%	8.3%	8.3%	4.2%	
繊維	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%					
その他製造	20.0%	60.0%	60.0%	80.0%	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	
建設業	50.0%	30.8%	15.4%	23.1%	23.1%	15.4%	7.7%		3.8%		
小売業	83.3%	66.7%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	
卸売業	33.3%	16.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
運輸	80.0%	20.0%	20.0%		20.0%	20.0%					
飲食業・宿泊	83.3%	83.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	
その他サービス業	30.4%	21.7%	17.4%	30.4%	17.4%	26.1%	8.7%	4.3%		4.3%	13.0%
全体	45.4%	33.3%	27.8%	27.8%	25.0%	23.1%	13.9%	7.4%	6.5%	5.6%	3.7%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
5名以下	56.3%	43.8%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	18.8%	6.3%	6.3%	
6～20名	60.0%	40.0%	14.3%	25.7%	22.9%	22.9%	11.4%	5.7%	8.6%	8.6%	2.9%
21～50名	41.4%	31.0%	27.6%	17.2%	24.1%	20.7%	6.9%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%
51～100名	26.7%	6.7%	33.3%	33.3%	20.0%	13.3%	33.3%	6.7%	6.7%	6.7%	
101～200名	40.0%	60.0%	60.0%	40.0%	60.0%	40.0%	20.0%		20.0%		20.0%
201名以上	12.5%	25.0%	62.5%	37.5%	50.0%	37.5%	12.5%	12.5%			12.5%
全体	45.4%	33.3%	27.8%	27.8%	25.0%	23.1%	13.9%	7.4%	6.5%	5.6%	3.7%



「何をしたらよいか分からない」が全体で45.4%、業種別内訳では、小売業、飲食業・宿泊がそれぞれ83.3%、運輸80.0%、次に「制度が複雑でよく分からない」が全体で33.3%、業種別内訳では、飲食業・宿泊83.3%、小売業66.7%、その他製造60.0%と高かった。続いて「受け取った請求書等がインボイスの要件を満たすか確認が必要となる」が全体で27.8%、業種別内訳では、卸売業66.7%、その他製造60.0%と高く、「仕入先が免税事業者かどうか確認が必要となる」が全体で27.8%、業種別内訳ではその他製造80.0%、卸売業66.7%と高かった。これから対応という企業が多いようだ。

【設問 9】（課税事業者対象）免税事業者に対する貴社の対応や意向について（n=105）

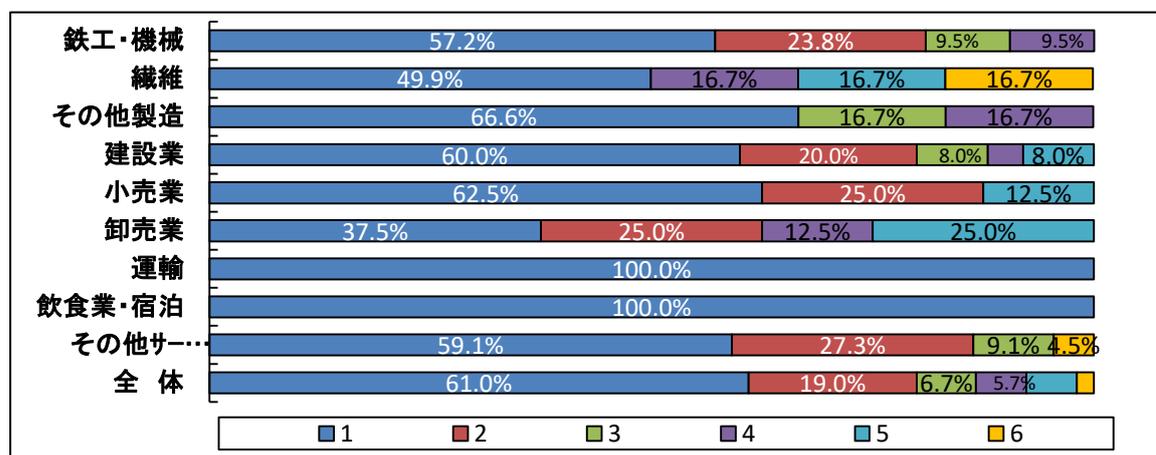
1	まだ分からない	64社	61.0%	
2	免税事業者であるということで取引を行うか否かの判断はしない予定	20社	19.0%	
3	経過措置がある間(6年間)は免税事業者との取引を行う予定	7社	6.7%	
4	免税事業者との取引は一切行わない予定	6社	5.7%	
5	一部の免税事業者を除いて取引は行わない予定	6社	5.7%	
6	その他	2社	1.9%	

※その他

基本的に理解不足（繊維）

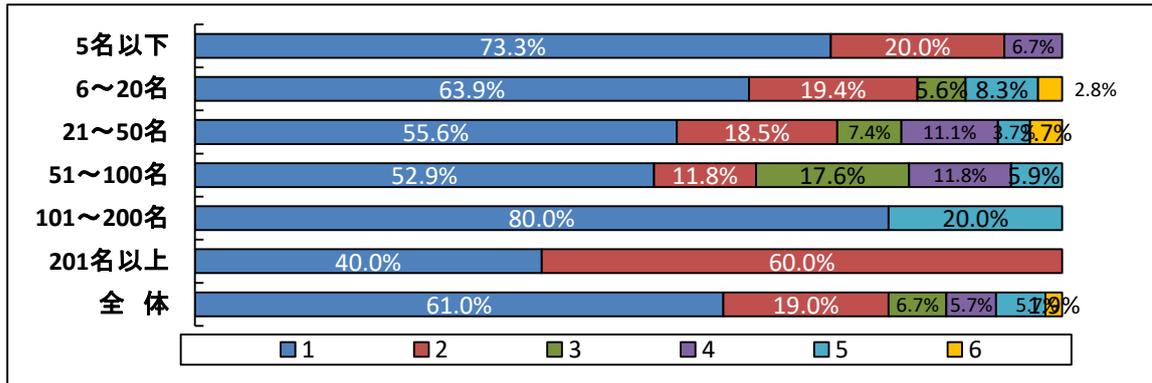
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6
鉄工・機械	57.2%	23.8%	9.5%	9.5%		
繊維	49.9%			16.7%	16.7%	16.7%
その他製造	66.6%		16.7%	16.7%		
建設業	60.0%	20.0%	8.0%	4.0%	8.0%	
小売業	62.5%	25.0%			12.5%	
卸売業	37.5%	25.0%		12.5%	25.0%	
運輸	100.0%					
飲食業・宿泊	100.0%					
その他サービス業	59.1%	27.3%	9.1%			4.5%
全体	61.0%	19.0%	6.7%	5.7%	5.7%	1.9%



【従業員数別】

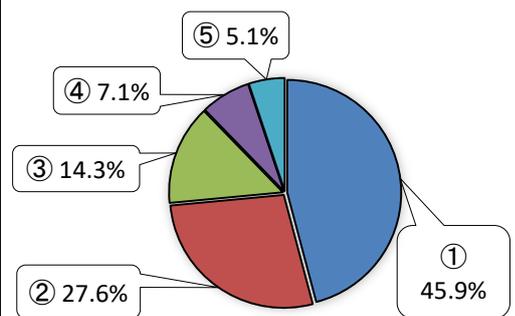
従業員数	1	2	3	4	5	6
5名以下	73.3%	20.0%		6.7%		
6～20名	63.9%	19.4%	5.6%		8.3%	2.8%
21～50名	55.6%	18.5%	7.4%	11.1%	3.7%	3.7%
51～100名	52.9%	11.8%	17.6%	11.8%	5.9%	
101～200名	80.0%				20.0%	
201名以上	40.0%	60.0%				
全体	61.0%	19.0%	6.7%	5.7%	5.7%	1.9%



全体において、「まだ分からない」が61.0%と高く、「免税事業者であるということで取引を行うか否かの判断はしない予定」19.0%と続く。業種別・従業員数別内訳においても、「まだ分からない」の割合がそれぞれ高かった。

【設問 10】(課税事業者対象) 貴社取引先における課税・免税の把握状況について (n=98)

1	取引先が課税・免税事業者かを把握しておらず、今後の対応については検討中	45社	45.9%
2	取引先が課税・免税事業者かを把握していないが、インボイス制度導入までに把握したい	27社	27.6%
3	取引先が課税事業者・免税事業者どちらかを把握している	14社	14.6%
4	取引先が課税・免税事業者かを把握していないが、今後も把握する必要はない	7社	7.1%
5	その他	5社	5.1%



※その他

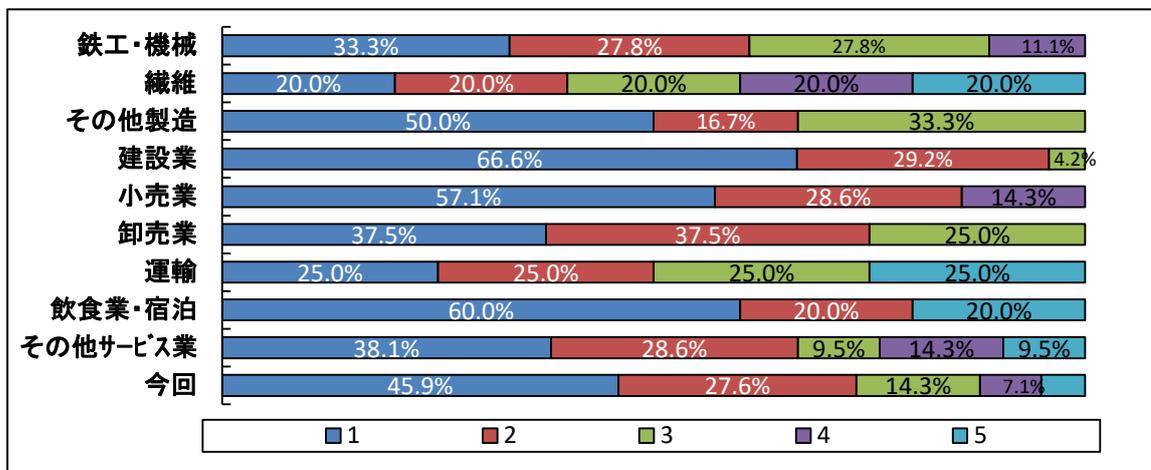
初めて聞いた(運輸)

不明・わからない (飲食業・宿泊、その他サービス)

「取引先が課税・免税事業者かを把握しておらず、今後の対応については検討中」が、45.9%と最も高く、「取引先が課税・免税事業者かを把握している」企業は、全体の14.6%と低かった。

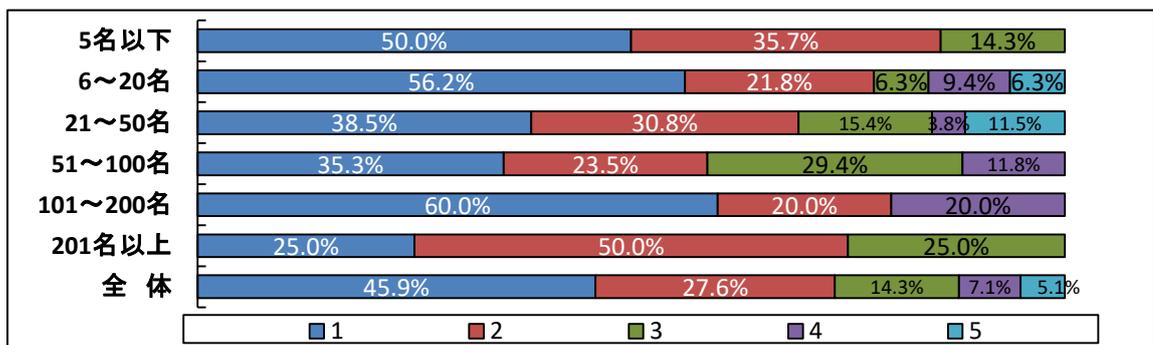
【業種別】

業種	1	2	3	4	5
鉄工・機械	33.3%	27.8%	27.8%	11.1%	
繊維	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
その他製造	50.0%	16.7%	33.3%		
建設業	66.6%	29.2%	4.2%		
小売業	57.1%	28.6%		14.3%	
卸売業	37.5%	37.5%	25.0%		
運輸	25.0%	25.0%	25.0%		25.0%
飲食業・宿泊	60.0%	20.0%			20.0%
その他サービス業	38.1%	28.6%	9.5%	14.3%	9.5%
全体	45.9%	27.6%	14.3%	7.1%	5.1%



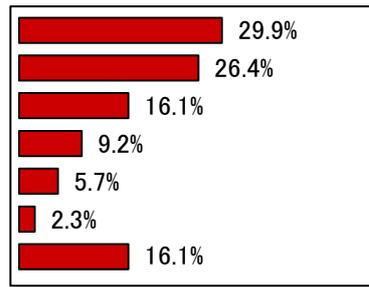
【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5
5名以下	50.0%	35.7%	14.3%		
6～20名	56.2%	21.8%	6.3%	9.4%	6.3%
21～50名	38.5%	30.8%	15.4%	3.8%	11.5%
51～100名	35.3%	23.5%	29.4%	11.8%	
101～200名	60.0%	20.0%		20.0%	
201名以上	25.0%	50.0%	25.0%		
全体	45.9%	27.6%	14.3%	7.1%	5.1%



【設問 11】(課税事業者対象)販売時の消費税の端数処理方法について (複数回答有り) (n=87)

1	請求書(レシート)ごとに四捨五入	26社	29.9%
2	請求書(レシート)ごとに切捨て	23社	26.4%
3	商品・アイテムごとに四捨五入	14社	16.1%
4	商品・アイテムごとに切捨て	8社	9.2%
5	請求書(レシート)ごとに切上げ	5社	5.7%
6	商品・アイテムごとに切上げ	2社	2.3%
7	その他	14社	16.1%

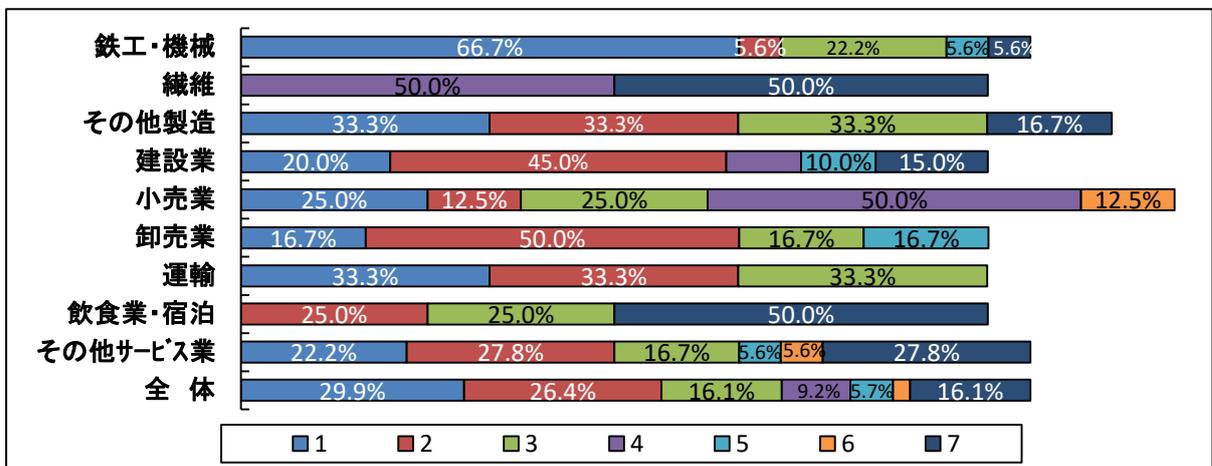


※その他

検討中(鉄工・機械)
基本的に理解不足(繊維)
請求書毎に行うが、切捨て切上げなどはまだ考えていない(繊維)
販売会社で行っている(その他製造)
これから検討する(建設業・その他サービス業)
対策未完(建設業)
未定(建設業・飲食業・宿泊)
販売を行わない業種である(その他サービス業)

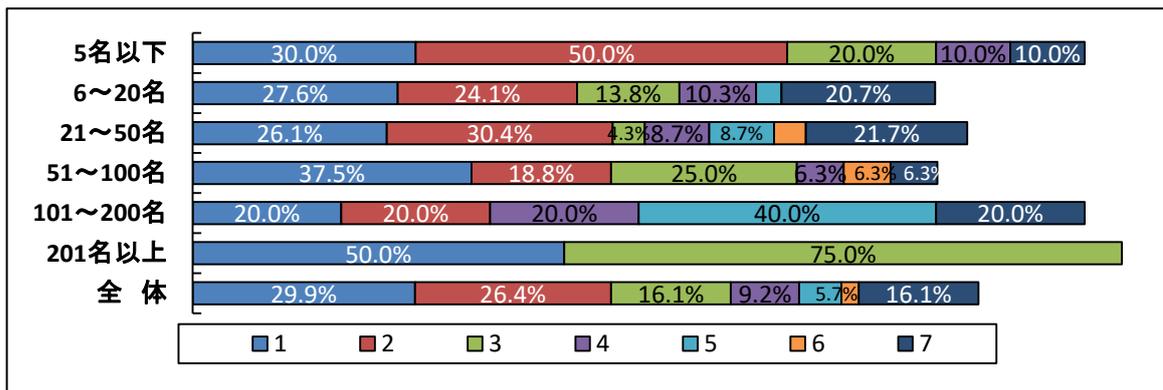
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7
鉄工・機械	66.7%	5.6%	22.2%		5.6%		5.6%
繊維				50.0%			50.0%
その他製造	33.3%	33.3%	33.3%				16.7%
建設業	20.0%	45.0%		10.0%	10.0%		15.0%
小売業	25.0%	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%	
卸売業	16.7%	50.0%	16.7%		16.7%		
運輸	33.3%	33.3%	33.3%				
飲食業・宿泊		25.0%	25.0%				50.0%
その他サービス業	22.2%	27.8%	16.7%		5.6%	5.6%	27.8%
全体	29.9%	26.4%	16.1%	9.2%	5.7%	2.3%	16.1%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6	7
5名以下	30.0%	50.0%	20.0%	10.0%			10.0%
6～20名	27.6%	24.1%	13.8%	10.3%	3.4%		20.7%
21～50名	26.1%	30.4%	4.3%	8.7%	8.7%	4.3%	21.7%
51～100名	37.5%	18.8%	25.0%	6.3%		6.3%	6.3%
101～200名	20.0%	20.0%		20.0%	40.0%		20.0%
201名以上	50.0%		75.0%				
全体	29.9%	26.4%	16.1%	9.2%	5.7%	2.3%	16.1%



全体では、高い順に「請求書（レシート）ごとに四捨五入」29.9%、「請求書（レシート）ごとに切捨て」26.4%、「商品・アイテムごとに四捨五入」16.1%と続く。
 業種別では、「請求書（レシート）ごとに四捨五入」が、鉄工・機械66.7%、その他製造と運輸33.3%、「請求書（レシート）ごとに切捨て」が、卸売業50.0%、建設業45.0%、「商品・アイテムごとに切捨て」が繊維・小売共に50.0%と高い割合であった。
 従業員数別では、「請求書（レシート）ごとに四捨五入」が201名以上50.0%、「請求書（レシート）ごとに切捨て」が5名以下50.0%、「商品・アイテムごとに四捨五入」が201名以上70.0%「請求書（レシート）ごとに切上げ」が101～200名40.0%と高い割合であった。
 複数回答の企業が5社あり、条件によって変える企業もあるようだ。

【設問9】(課税事業者の方にお伺いします)「インボイス制度」導入後、免税事業者からの仕入については、原則、仕入税額控除ができなくなります。免税事業者に対する貴社の対応や意向についてお聞かせください。

1. 免税事業者との取引は一切行わない予定
2. 一部の免税事業者を除いて取引は行わない予定
3. 経過措置がある間(6年間)は免税事業者との取引を行う予定
4. 免税事業者であるということで取引を行うか否かの判断はしない予定
5. まだ分からない
6. その他()

【設問10】(課税事業者の方にお伺いします)「インボイス制度」導入後6年間は、免税事業者からの仕入についても一定割合(最初の3年間は80%、次の3年間は50%)を仕入税額控除できる経過措置が設けられています。貴社取引先における課税・免税の把握状況についてお聞かせください。

1. 取引先が課税事業者・免税事業者どちらかを把握している
2. 取引先が課税事業者・免税事業者どちらかを把握していないが、インボイス制度導入までに把握したい
3. 取引先が課税事業者・免税事業者どちらかを把握しておらず、今後の対応については検討中
4. 取引先が課税事業者・免税事業者どちらかを把握していないが、今後も把握する必要はない
5. その他()

【設問11】(課税事業者の方にお伺いします)販売時の消費税の端数処理方法についてお聞かせください。

1. 商品・アイテムごとに切捨て
2. 請求書(レシート)ごとに切捨て
3. 商品・アイテムごとに四捨五入
4. 請求書(レシート)ごとに四捨五入
5. 商品・アイテムごとに切上げ
6. 請求書(レシート)ごとに切上げ
7. その他()

その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

■下記アドレス・QRコードからも回答可能です。 ※下記からご回答の際は、次回調査よりメールでのご案内となります

【令和3年度第1四半期景気見通し調査】⇒ <https://forms.gle/cUKZKQ79443ic1eFA>



回答締切:6月21日(月)必着 (FAX:21-3120 までご返信ください)